

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年8月12日

【四半期会計期間】 第77期第1四半期(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

【会社名】 京極運輸商事株式会社

【英訳名】 Kyogoku unyu shoji Co., Ltd

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 玉 川 寿

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋浜町一丁目2番1号

【電話番号】 03(5825)7131

【事務連絡者氏名】 常務取締役 湊 英 夫

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋浜町一丁目2番1号

【電話番号】 03(5825)7131

【事務連絡者氏名】 常務取締役 湊 英 夫

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第76期 第1四半期 連結累計期間	第77期 第1四半期 連結累計期間	第76期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (千円)	2,089,955	1,973,341	8,469,023
経常利益 (千円)	89,950	47,524	311,774
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (千円)	57,450	28,857	159,933
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	131,548	△53,408	51,304
純資産額 (千円)	3,080,917	2,931,504	3,000,673
総資産額 (千円)	6,969,861	6,872,346	6,796,603
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	18.40	9.24	51.23
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	44.0	42.4	43.9

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府や日銀による財政・金融政策により、雇用・所得環境に改善傾向が見られ、景気は緩やかな回復基調にあるものの、中国を始めとする新興国経済の減速懸念や、英国のEU離脱問題等による世界経済の下振れが懸念され、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

物流業界におきましては、景気の回復基調のなか、内需の低迷により総輸送量は伸び悩み、燃料価格は上昇傾向にあり、またドライバー不足の問題も抱え、引き続き厳しい経営環境下にあります。

このような状況下、当社グループにおきましては、営業力強化と業務効率化に努めてまいりました。

港湾運送及び通関事業における主要荷主の輸入取扱量の増加、ドラム缶等販売事業における配送数量の増加による増収等もありましたが、石油販売事業における販売数量及び販売平均単価の減少、貨物自動車運送事業における輸送数量の減少、倉庫事業における危険物倉庫移転に伴う減収、タンク洗滌・修理事業における工事受注件数の減少による減収があり、売上高は1,973百万円と前年同四半期と比べ117百万円(△5.6%)の減収となりました。

次に損益面につきましては、燃料価格の下落による燃料費の削減効果もありましたが、車両代替計画に伴う減価償却費の増加等により、営業利益は36百万円と前年同四半期と比べ43百万円(△54.8%)の減益、経常利益は48百万円と前年同四半期と比べ42百万円(△47.2%)の減益、親会社株主に帰属する四半期純利益は29百万円と前年同四半期と比べ29百万円(△49.8%)の減益となりました。

なお、セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

① 石油・ドラム缶等販売事業

石油販売においては、販売数量及び販売平均単価の減少により減収、ドラム缶等販売においては、配送数量増加により増収となりました。結果として、売上高は738百万円と前年同四半期と比べ88百万円(△10.6%)の減収となり、セグメント利益(営業利益)は17百万円と前年同四半期と比べ5百万円(38.2%)の増益となりました。

② 貨物自動車運送事業

輸送数量の減少により減収となりました。また、原油価格の下落による燃料費の削減効果もありましたが、車両代替計画に伴う減価償却費の増加等により、結果として、売上高は781百万円と前年同四半期と比べ29百万円(△3.6%)の減収となり、セグメント利益(営業利益)は79百万円と前年同四半期と比べ12百万円(△12.8%)の減益となりました。

③ 港湾運送及び通関事業

主要取引先の輸入取扱量の増加により増収となりました。結果として、売上高は114百万円と前年同四半期と比べ9百万円(8.2%)の増収となり、セグメント利益(営業利益)は10百万円と前年同四半期と比べ6百万円(149.9%)の増益となりました。

④ 倉庫事業

浮島危険物倉庫への移転に伴う取引量減少により減収となりました。結果として、売上高は129百万円と前年同四半期と比べ7百万円(△5.4%)の減収となり、セグメント利益(営業利益)は25百万円と前年同四半期と比べ5百万円(△16.2%)の減益となりました。

⑤ タンク洗滌・修理事業

工事受注件数が減少し、当第1四半期連結累計期間中に終了した工事件数が少なかった事により減収となりました。結果として、売上高は211百万円と前年同四半期と比べ1百万円(△0.4%)の減収となり、セグメント損失(営業損失)は7百万円と前年同四半期と比べ33百万円(△127.4%)の減益となりました。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,000,000
計	12,000,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年8月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,200,000	3,200,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株 であります。
計	3,200,000	3,200,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年6月30日	—	3,200,000	—	160,000	—	1,072

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成28年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 73,700	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
	(相互保有株式) 普通株式 10,000	—	
完全議決権株式(その他) (注) 1	普通株式 3,113,400	31,134	同上
単元未満株式 (注) 2	普通株式 2,900	—	同上
発行済株式総数	3,200,000	—	—
総株主の議決権	—	31,134	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が300株(議決権3個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄には、当社保有の自己株式69株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成28年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 京極運輸商事株式会社	中央区日本橋浜町1-2-1	73,700	—	73,700	2.30
(相互保有株式) 株式会社弥生京極社	横浜市鶴見区小野町45	10,000	—	10,000	0.31
計	—	83,700	—	83,700	2.62

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,032,406	1,193,373
受取手形及び売掛金	1,358,348	1,237,792
リース投資資産	19,540	18,265
商品	7,874	6,857
原材料及び貯蔵品	9,175	11,747
半成工事	47,426	55,719
繰延税金資産	48,901	48,901
その他	167,075	143,246
貸倒引当金	△3,075	△2,794
流動資産合計	2,687,670	2,713,106
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,909,733	2,909,733
減価償却累計額	△2,320,001	△2,333,592
建物及び構築物（純額）	589,732	576,141
機械及び装置	409,509	412,969
減価償却累計額	△278,585	△283,403
機械及び装置（純額）	130,924	129,566
車両運搬具	2,195,667	2,160,781
減価償却累計額	△1,822,417	△1,777,187
車両運搬具（純額）	373,250	383,594
土地	1,273,118	1,273,118
リース資産	590,357	478,093
減価償却累計額	△333,774	△248,851
リース資産（純額）	256,583	229,242
建設仮勘定	284,228	454,201
その他	119,475	120,361
減価償却累計額	△98,182	△98,459
その他（純額）	21,293	21,902
有形固定資産合計	2,929,128	3,067,764
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	971,311	858,236
リース投資資産	26,624	22,741
その他	182,566	211,218
貸倒引当金	△8,237	△8,237
投資その他の資産合計	1,172,264	1,083,958
固定資産合計	4,108,933	4,159,240
資産合計	6,796,603	6,872,346

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	738,971	716,573
短期借入金	759,600	745,812
リース債務	121,352	112,402
未払費用	178,771	299,676
未払法人税等	39,249	19,337
賞与引当金	120,926	46,580
その他	375,571	357,249
流動負債合計	2,334,440	2,297,629
固定負債		
長期借入金	358,900	558,086
リース債務	205,810	179,988
役員退職慰労引当金	25,512	29,439
退職給付に係る負債	786,377	791,248
資産除去債務	57,472	57,589
その他	27,419	26,863
固定負債合計	1,461,490	1,643,213
負債合計	3,795,930	3,940,842
純資産の部		
株主資本		
資本金	160,000	160,000
資本剰余金	4,995	4,995
利益剰余金	2,611,172	2,624,398
自己株式	△31,434	△31,434
株主資本合計	2,744,733	2,757,959
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	242,609	159,981
退職給付に係る調整累計額	△1,222	△660
その他の包括利益累計額合計	241,387	159,321
非支配株主持分	14,553	14,224
純資産合計	3,000,673	2,931,504
負債純資産合計	6,796,603	6,872,346

(2) 【四半期連結損益及び包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	2,089,955	1,973,341
売上原価	1,892,682	1,809,917
売上総利益	197,273	163,424
販売費及び一般管理費		
販売費	5,193	6,091
一般管理費	113,305	121,757
販売費及び一般管理費合計	118,498	127,848
営業利益	78,775	35,576
営業外収益		
受取配当金	12,458	12,256
営業車両売却益	913	4,775
補助金収入	125	95
軽油引取税交付金	1,175	1,122
その他	2,377	2,690
営業外収益合計	17,048	20,938
営業外費用		
支払利息	5,132	4,981
持分法による投資損失	741	3,446
その他	—	563
営業外費用合計	5,873	8,990
経常利益	89,950	47,524
特別利益		
固定資産売却益	—	116
特別利益合計	—	116
特別損失		
固定資産売却損	—	490
固定資産除却損	266	—
特別損失合計	266	490
税金等調整前四半期純利益	89,684	47,150
法人税等	31,713	18,429
四半期純利益	57,971	28,721
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	57,450	28,857
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	521	△136
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	75,007	△80,168
退職給付に係る調整額	1,190	562
持分法適用会社に対する持分相当額	△2,620	△2,523
その他の包括利益合計	73,577	△82,129
四半期包括利益	131,548	△53,408
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	130,921	△53,209
非支配株主に係る四半期包括利益	627	△199

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
税金費用の計算	<p>当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。</p> <p>ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果になる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。</p>

(追加情報)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
減価償却費	60,179千円	74,401千円

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	12,505	4	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	15,631	5	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					合計
	石油・ドラム缶等販売事業	貨物自動車運送事業	港湾運送及び通関事業	倉庫事業	タンク洗滌・修理事業	
売上高						
外部顧客への売上高	826,023	810,034	105,692	136,142	212,064	2,089,955
セグメント間の内部売上高又は振替高	55,167	1,667	—	48	306	57,188
計	881,190	811,701	105,692	136,190	212,370	2,147,143
セグメント利益	12,381	90,239	4,079	29,839	25,720	162,258

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	162,258
セグメント間取引消去	2
全社費用(注)	△83,485
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益	78,775

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					合計
	石油・ドラム缶等販売事業	貨物自動車運送事業	港湾運送及び通関事業	倉庫事業	タンク洗滌・修理事業	
売上高						
外部顧客への売上高	738,442	780,707	114,318	128,732	211,142	1,973,341
セグメント間の内部売上高又は振替高	43,553	2,089	—	30	—	45,672
計	781,995	782,796	114,318	128,762	211,142	2,019,013
セグメント利益又は損失(△)	17,111	78,684	10,195	25,019	△7,055	123,954

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	123,954
セグメント間取引消去	△17
全社費用(注)	△88,361
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益	35,576

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	18円40銭	9円24銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	57,450	28,857
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	57,450	28,857
普通株式の期中平均株式数(株)	3,121,631	3,121,631

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 8月10日

京極運輸商事株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 奈 尾 光 浩 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 原 健 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている京極運輸商事株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、京極運輸商事株式会社及び連結子会社の平成28年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。